

会員動向 (会員数 111 2002年4月現在)

- ▶退 会：アグリード株式会社  
(2002年3月31日付、ダウ・ケミカル日本㈱と合併したことによる)
- ▶入 会：呉羽プラスチック株式会社 (2002年4月1日付)  
本 社：茨城県新治郡玉里村  
事業所：本社・茨城工場、柏原工場 (兵庫県)  
設 立：1969年2月  
従業員数：約450名 売上高：135億円 (2001年度)  
主要製品：クレラップ、ボトル (食品用容器)、フィルム (工業用食品包装用)
- ▶カネボウ合繊株式会社 (2002年4月1日付)  
本 社：大阪市北区梅田  
事業所：防府合繊工場、北陸合繊工場、彦根工場  
設 立：1996年10月  
従業員数：1,121名 売上高：579億円 (2000年度)  
主要製品：ナイロン、アクリル、ポリエステル繊維、PET樹脂・シート
- ▶大八化学工業株式会社 (2002年4月5日付)  
本 社：大阪府中央区平野町  
事業所：寝屋川工場、半田工場、福井工場  
設 立：1937年6月  
従業員数：273名 売上高：142億円 (2000年度)  
主要製品：難燃剤、可塑剤・溶剤、樹脂改質剤、金属改質剤

JRCC2002年度前期スケジュール

- ▶ 5月22日 (水) JRCC 総会、日化協総会
- ▶ 6月12日 (水) 山口地区地域対話
- ▶ 6月25日 (火) 安全シンポジウム
- ▶ 7月 水島地区地域対話
- ▶ 7～8月 会員交流会、対話集会

「環境会計」をテーマに第2回勉強会を2月28日(木)に東京で開催

約80名が参加、大日本インキ化学工業㈱、JSR㈱の2社の事例発表の後、環境省環境経済課 沢味課長補佐が「環境会計の確立に向けた取り組み」と題し講演、最後に質疑討論が行われました。

「ASEAN 環境保全研修」に協力

経済産業省の依頼を受けた(財)海外技術者研修協会による標記研修に協力して、3月13日(水)は日化協会議室において、レスポンシブル・ケアやMSDS、HPV、LRIなどへの取り組みについて日化協、JRCCの担当による講義、14日(木)には、旭化成㈱千葉工場、三井化学㈱市原工場の見学会が行われました。研修には、インドネシア、タイ、マレーシア、ミャンマー、ベトナムなど8ヶ国から19名が参加しました。

編集後記

●● PRTR 制度による排出量等の届出が始まりました。また、JRCC においても「検証制度」が正式にスタートしました。今後、レスポンシブル・ケアが益々注目されるようになると思いますが、透明性を増しつつ信頼性を高めていきたいと思えます。(H.K.)

# JRCC NEWS

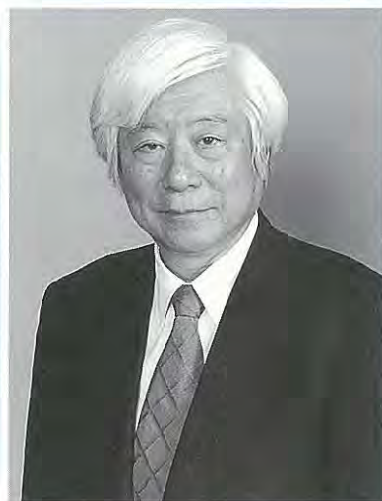
2002 春季号



閲覧用



## ご挨拶



吉川 弘之

この度、近藤次郎先生に推されて日本レスポンシブル・ケア協議会の顧問会議議長を引き受けることになりました。

レスポンシブル・ケアについてはこれから勉強することになりますが、化学業界が環境・安全・健康を守るために行っている自主管理活動であり、持続可能な開発にもつながる重要な運動であると思えます。

「年年歳歳花相似たり、歳歳年年人同じからず」という言葉は、自然が不変であるのに、人の世は移ろいやすいことを述べていると思えますが、ここ何百年もの間、人類は開発型の行動をとり続け、自然は大きく変わってしまいました。「花相似たり」といつて頼ることのできた自然の良さが失われつつあります。

それは、多様な人工物生産、エネルギー多消費、廃

棄物の大量排出などによって、地球に変化が起きていることであり、このままいけば地球規模の環境破壊が起こることは間違いないこととなりました。

しかし、21世紀に入った今、地球温暖化問題への挑戦一つ取り上げてみても、何百年と不変だった人類の開発至上主義という行動が変わろうとしています。

科学が人間の知恵だとすれば、21世紀はこの知恵を十分に使って、人類が生き延びていく世紀と言えましょう。人間も自然の一部だという前提に立ち、自然の他の部分と協力するべき一員としての人類という立場で、可能な知恵を存分に使って地球を維持していく。私は科学者の一人として、この維持に役立つ仕事をしていきたいと思えます。

レスポンシブル・ケアの益々の拡大・発展に期待します。

### 顧問会議新議長の紹介

この度、JRCC設立以来顧問会議の議長を務めてこられた、近藤次郎先生が退任され、後任として吉川弘之先生が新議長に就任されましたのでご紹介いたします。

よしかわ ひろゆき  
吉川 弘之先生の略歴

- ・1933年 東京に生まれる。
- ・1956年 東京大学工学部精密工学科卒業 工学博士  
東京大学工学部教授、工学部長を経て
- ・1993年 第25代東京大学総長に就任

- ・1997年 日本学術会議会長、日本学術振興会会長
- ・1998年 放送大学長
- ・1999年 国際科学会議会長
- ・2001年 総合科学技術会議議員 東京大学名誉教授  
独立行政法人 産業技術総合研究所理事長

国家産業技術戦略検討会においては座長を務め、産業構造審議会、大学審議会、生涯学習審議会の委員を歴任、現在に至っています。

ロボット等最新メカトロニクスの権威で、横断的、学際的な工学の研究活動を行っています。

## 科学技術者の倫理



近藤 次郎

私は数学と空気力学とを学び、東大工学部に勤めていた時は、衝撃波を伴う高速流れ、宇宙ロケットが大気圏に突入する時の空気摩擦による発熱と化学変化などを研究していて定年を迎えた。その後は公害研に移り、光化学スモッグや大気汚染、窒素酸化物の環境基準、水俣病、環境ホルモン、気候変動、廃棄物処理、ダイオキシン問題などに取り組んだ。これらの諸問題は全て社会のニーズが動機となって半ば強制的に勉強させられたものである。

しかしながら、理学は真理の探求を目的として研究するのに対し、工学は価値を創造するのが目的で、すべての公害問題は工学によって解決できるという信念で努力してきた。そうは言っても若い時の勉強が不十分で生物学や化学は力不足のために多くの環境問題の解決に先手をとって予防的措置を講ずるまでには到らず、公害問題について対策の初動が遅れて、後悔する場合が少なからずあった。勉強不足は言い訳にはならず、倫理の問題で責任を追及されても仕方がない。

化学品は市場に溢れているのに、その生態系や人の健康への影響などは高度に専門的で化学者の協力がなければ完全には解決できない。1995年日化協の日本レスポンシブル・ケア協議会（JRCC）の発足に当り、顧問に加えて戴き、光栄にも2001年までその議長を務めることができた。当初、筆者は中央環境審議会会長の職にあったが、環境庁ではPRTR制度を立ち上げようとしていたので、レスポンシブル・ケア委員会の実績を参考にさせていただいた。法律を公布する以前にテストを行ったが、その折も

JRCCのご協力を得た。この様にレスポンシブル・ケアは小生の乏しい化学的知識の補足に役立つばかりでなく、実務上でも本当に有効であった。

もちろん、すべての基礎科学を修得するのは不可能である。百科事典やインターネットを身近に置いても、それで問題が解決するわけではない。このような時、役に立つのはシステム思考である。例えば飛行機を設計するのに材料強度、空気抵抗を減らす翼胴体の形、エンジン、計測技術、安全性技術、航法などすべてを習得していなくても、名機として長く利用されるものを造る事は可能である。戦闘機のように一人で行う場合もあれば、大型旅客機のようにグループで行うこともある。特にシステム工学は役に立つ。

近頃はライフサイクル・アナリシスといって素材から製造、利用、廃棄までを考慮した設計が要求される。市場に出た製品が、多様な場所で、不特定な利用者に提供されることも考慮に入れた保証を、設計の初期の段階から考えておくことが要求される時代になった。一般消費者は製造者のように知識を持っているわけではないので容易ではない。知識が十分でない人にも安全性を保証するのは製造者のモラルである。

と言っても昨年来米東部で起こった同時多発テロでは満タンのボーイング767などの旅客機が用いられた。設計者の責任を問う声は上がっていないが、一般乗客が操縦席に入れないようなキャビンの構造にすべきであるという声は既に私の耳には届いている。

# 第8回顧問会議開催

## 再び「検証制度」と「社会との対話」に焦点

第8回顧問会議が3月7日(木)、霞山ビル内霞山会館にて開催され、秋田、加藤、近藤、鳥井、中東、早房、兵頭、山本の各委員が出席されました。

JRCC側からは、香西会長をはじめ企画運営委員会幹事会の岡主査、対話WG・岩本、検証WG・山口、PRTR普及・啓発WG・石崎、会員交流WG・渡辺の各主査と事務局から田中事務局長他6名が出席し、JRCCの活動および化学産業に対して先生方より、多くの貴重なご意見をいただきました。

### 会議の概要

●はじめに田中事務局長より顧問会議議長が、近藤次郎先生から吉川弘之先生に交替した(別表参照)ことが紹介されました。

あいにく、吉川先生が急用で欠席されたため、代わりに秋田先生が議長となって議事が進められました。

●議事次第にのっとり、岡主査から平成13年度の活動報告として、基本方針①情報開示とコミュニケーションの一層の促進—PRTR制度対応と対話型コミュニケーション—②レスポンス・ケア活動の普及、に沿った活動の概要が紹介されました。

また、前回の顧問会議で出された顧問の先生方の意見に対する、JRCCの対応状況についても報告がなされました。

●続いて、前回会議でも話題の中心であった、「レスポンス・ケア検証制度」と「社会との対話」について、担当主査から報告がなされて、JRCCからの活動報告が終わりました。

●引き続き、顧問の先生方からの意見表明や、質疑が出されJRCCからの回答も含めて意見交換が行われました。

### 議事次第

1. 議長挨拶
2. 香西会長挨拶
3. レスポンス・ケア活動報告
  - 1) 全体活動報告
  - 2) 検証制度
  - 3) 社会との対話
4. 各委員からの意見表明、討議
5. 議長総括
6. 田中事務局長挨拶

### 意見交換の主な内容

#### ① 検証制度について

【顧問】最近では検証・認証制度がたくさんあり、特に中小企業などダブルで受審すると負担が大きくなる。RC検証とISO14000を同時に行えるような仕組みにならないか。

▶かつてICCAでもISOとレスポンス・ケアを一緒にすべしという議論があったが、ISO認証は一面ではビジネスとして行われており、RC検証とは性格の異なるところがある。

また、RC検証はISOと相補完するものと位置づけている。RC検証の仕組みは、ISOのガイドに準拠して作られており、RC活動の信頼性を増すため、基本的ルールを公開し、公開された手続きに従って進めることにしている。

更に、RC検証は、活動の実態を評価し改善していくことに重点を置いている。

【顧問】検証制度の公表については、受審したら必ず公表することが世の中の常識と考える。公表を任意にすると、良いことは公表し悪いことは隠していると、外部からは見られてしまう。



また、制度のスタート時点ではピアレビューも仕方ないが、将来的には、第三者検証を念頭に置くべきだ。

#### ② 社会との対話について

【顧問】対話は回数、範囲が広がっているが、質的には疑問がある。住民や市民の不安・不満は本当に減っているのか。報告書ではすれ違いを感じる。これは、①企業の姿勢が防衛的、②資料がわかりやすく加工されていない、などが問題ではないか。

わかりやすい資料を作るには大変な手間がかかることは事実だが、やはり相手の立場に立ったわかりやすい資料を出すことが大切である。

【顧問】日化協とシックハウスの懇談会を持ったとき、わかりやすい資料であったこと、参加者に事前に資料を配布することにより参加者の理解、問題点や課題の把握に役立った。

#### ③ 会員拡大について

【顧問】会員の増加が頭打ちなのは何が原因か。

▶日化協会員でJRCCに入会してもらいたい化学企業は、20~30社ある。最近、企業ではグループとしての活動が進められており、会員にならなくても実際にはレスポンス・ケア活動を実施している企業もある。

会費が高いとは考えていないようだが、入会するメリットは何かということを問題にしているところもある。

#### ④ 法律の遵守について

【顧問】化学物質を製造し取り扱う専門家である以上、法律に盛り込まれた化学物質がわからなかった、気がつかなかったということがあってはならない。

信頼を築き上げるには多大な努力を要するが、信頼を失うのは一瞬である。一回の失敗が化学工業界全体の信頼を失わせることになりかねない。

▶レスポンス・ケアは自主管理活動であるが、法律の遵守が大前提としてあることを改めて肝に銘じる。会員にも徹底する。

#### ⑤ 総括

●協議会の活動は着実に前進・展開していると評価する。顧問会議での多面的な意見は、活動の成長を促すと受け止めて欲しい。

●対話については、相手がわかるような対話が必要。むしろ聞き役に徹して、何か聞かれたら答えるということではよいのではないか。

### 顧問会議委員名簿

吉川 弘之	産業技術総合研究所理事長
秋田 一雄	東京大学名誉教授
上原 陽一	横浜国立大学名誉教授
加藤 勝敏	日本化学産業労働組合連盟委員長
近藤 雅臣	(財)化学物質評価研究機構理事長
櫻井 治彦	中央労働災害防止協会常任理事 労働衛生調査分析センター所長
寺尾 允男	(財)日本公定書協会会長
鳥井 弘之	日本経済新聞社論説委員
中東 素男	(社)化学工学会会長
中村 桂子	JT生命誌研究館副館長
早房 長治	地球市民ジャーナリスト工房代表
兵頭 美代子	主婦連合会副会長
山本 明夫	東京工業大学名誉教授



# 環境・安全・健康に関して グループ全体でレベルアップ していくことが目標です。

帝人株式会社

常務執行役員・CESHO

岸田 尚さん



## 製造会社初の事業持株会社へ

—帝人の特徴から聞かせてください。

**岸田** 大正7年の創業当初は天然繊維が隆盛を極めた時代で、帝人もレーヨンの生産で事業を拡大していきました。最盛期には当社1社の生産量がフランス1国の生産量を凌いだこともあったようです。その後、レーヨンが衰退するに伴い、ICIからポリエステルを転用し、テトロンという商標で販売を始めました。これは息の長い素材で、今も当社の主力商品の一つとなっています。ですから、消費者の皆さんは帝人と言えば繊維会社だというイメージをお持ちだと思います。しかし、ポリエステルを中心とした化学繊維の分野では、この10年間で東南アジア諸国が世界を席巻することとなり、ICIやデュポンといった欧米の大企業が次々と撤退するという状況を招いています。従って、当社も多角化の道を進んでおり、繊維以外にフィルム、医薬・医療、機械・エンジニアリング等、9つの分野で事業展開を行っています。売上高はグループ全体で7000億円強となっています。当社の大きな特徴は、2年程前からドラスティックな経営改革を進めてきたことです。取締役を減らして執行役員制度を導入したり、経営の対象を一括してグループ全体に置いたりといったことは化学メーカーの中ではかなり先進的な取り組みだと思います。帝人グループでは親会社、子会社という認識はなく、むしろ兄弟会社という感覚で捉えており、その総仕上げという意味で2003年4月には事業持株会社に移行します。これは製造会社では初めての試みです。

## 環境・安全活動においても グローバル・スタンダードで

—レスポンシブル・ケアの導入に当たり、組織・体制の見直しは行いましたか。

**岸田** 1992年に地球環境委員会を設置し、95年のJRCC発足の際に設立発起人として参画することに伴い、レスポンシブル・ケア委員会に改組しました。第1回の委員会においては社長が所信表明を行い、全社員の意思統一を図っ

て活動をスタートすることとなりました。その後、グループ経営の推進を受けてグループESH委員会という形に発展しています。現在では帝人グループが目指すべきゴールとして「ゼロへの挑戦」と「リサイクルの推進」を掲げ、循環型社会に対応した事業構造への変革を進めています。また環境・安全に関する方針、中期目標、地球環境行動目標の展開状況と実績等についてグループ内の監査体制を強化し、活動内容の把握に努めています。

—具体的な数値目標は？

**岸田** 第1次中期目標として95年基準、2000年目標の環境負荷削減に取り組んできましたが、全ての項目で達成することができました。現在、98年を基準とした2005年までの第2次中期目標を策定して活動しています。内容は有害化学物質・産業廃棄物の排出量半減、エネルギー効率の年1%向上といったものですが、ほぼ達成できる見通しが立っています。

—環境及び労働安全衛生マネジメントシステムの認証取得状況はいかがですか。

**岸田** ISO14001の認証は帝人単体では全て取得を完了しています。国内グループ会社については2002年度、海外の生産拠点においては2003年度中に認証取得を完了する計画です。OHSAS18001の適合証明も既に国内の全生産事業所で取得しており、内外のグループ生産事業所で全て取得できるよう準備を進めています。帝人ではグローバル・グループ・グロスの3Gによって事業展開を行うという方針を掲げており、環境・安全活動においてもグローバル・スタンダードを適用する一環として各種のマネジメントシステムの導入を推進しています。

## 「守り」と「攻め」の 両輪をバランス良く

—環境対応商品、技術の開発は？

**岸田** 企業の環境保全活動には環境負荷低減や安全の確保等の「守り」の部分と、環境に貢献する新技術・新製品の開発という「攻め」の部分があり、この両輪をバランス良く推

進していくことが重要であると考えています。帝人グループでは、ペットボトルをマテリアルリサイクルによって衣料や雑貨等に再利用する「エコペット」事業を展開してきました。また最近ではケミカルリサイクルによって素原料のテレフタル酸にまで戻すという技術を世界で初めて開発しました。2002年4月には第1期のプラントが立ち上がり、2003年秋には年産約5万トンのプラントが稼働する予定です。このような「攻め」の部分にも積極的に取り組み、循環型社会の構築に貢献していきたいと思っています。

—社会とのコミュニケーションに関してはどのような取り組みを行っていますか。

**岸田** 一般の人々に広く知っていただくという意味では、環境レポートやホームページにグループ全体の詳しい資料・記事を掲載しています。これは必ずしも良い点だけではなく、実態・現状をありのままに公表するという姿勢で作成しています。一方、各事業所の周辺住民の方々に対しては事業所長をはじめとするそれぞれの部門の責任者が地域の代表者と対話する機会を持ち、問題が起きた際にはホットラインで話ができるという関係を構築しています。今後はPRTR法によるデータの公表に備えて、一層円滑にコミュニケーションが図れるような体制を整えていきたいと考えています。

—環境会計を導入する企業が増えていますが……。



▲帝人グループの環境・安全報告書

**岸田** 環境・安全活動に関してどの程度の投資を行い、経費を用いたか、その結果実際に得られた効果はどの程度かという



度がいよいよ動き出すそうなので、当社も積極的に利用したいと考えています。これまで各企業の環境レポートに載っていた第三者検証は会計監査法人によるものが多かったわけですが、JRCCではパフォーマンス監査まで行うということなので注目し、期待しています。

▲帝人グループESH大会

ことは公表しています。ただし、バランスシートの作成等には行っておりません。当社としては、みなし効果に関する統一した基準が社会的に確立されていないという見地から、これを含めた環境会計には未だ無理があるという立場で、今後の検討課題という位置付けです。

## JRCCの検証制度を 積極的に利用していきたい

—今後の目標を聞かせてください。

**岸田** ESHという言葉通り、環境・安全・健康の全ての分野において内外の帝人グループ全体でレベルアップしていくことが目標です。そのためには安全・防災活動とメンタルヘルスを含めた社員の健康管理に特に注力していきたいですね。これらを地道に進めていくことで、地球環境の保全・持続可能な発展という意識が自然に高まっていくと思います。自らが怪我や病気で苦しんでいる、地球環境のことまで頭が回らないでしょう(笑)。企業が存続していくためには良い製品・サービスを世の中に提供していくと共に、社会的責任を果たすことも求められています。商品やサービスについては売上高や株価によって評価し易いですが、社会的責任に関しては各企業の自主性に負うところが大きいと思います。その点からもレスポンシブル・ケア活動、ESH活動のレベルアップは重要だと考えています。

—JRCCに対する要望はありますか。

**岸田** PRTR法の施行などに伴って、リスクコミュニケーションの重要性は更に増していくと思います。この点についてはJRCCが業界全体のリーダーシップを取って、最良の方法を構築していただきたいですね。それから、検証制度

# JRCC

## 第9回 会員交流会開催

JRCC 会員の情報交換の場として恒例の会員交流会(第9回)が2月5日(火)、大阪市・北区中之島のグランキューブ大阪(大阪国際会議場)にて開催されました。大阪での開催は、JRCC 設立年の1995年11月に第1回として東京に引き続き開催されて以来、久方ぶりの開催となったもので、主に関西の会員各社から約90名が参加しました。館 糾 JRCC 副会長の挨拶、上原 陽一 JRCC 顧問会議委員・横浜国立大学名誉教授の講演と続いた全体会議の後、6つの分科会に分れて活発な意見交換・自由討議が行われました。

### 挨拶

1995年4月に日本レスポンスブル・ケア協会が設立されてから7年目を迎えています。会員各社の活動も軌道に乗ってきたように思います。

環境省が発行している「環境白書」平成13年版の「環境リスクの低減に向けた取り組み」の項で、レスポンスブル・ケア活動に関する記述があります。即ち、

『事業者の自主的な化学物質の取組みにも着実な進歩が



見られます。特に、(社)日本化学工業協会を中心としたレスポンスブル・ケア活動については、総合的な管理に加え、地域ごとの説明会開催によって直接対話を進めるなど、社会からの信頼向上に向けた積極的な取組みが行われています。

第2章第4節3-(2)-イ』

このようにレスポンスブル・ケアが一定の評価を受けるようになったことは大変喜ばしいことであり、これも会員各社の担当部門の皆さんの努力の賜物であると感謝いたします。

しかしながら化学製品のユーザーである電機や自動車そして住宅産業、或いは一般市民からはまだまだ評価を受ける段階には達していないと言ったところではないかと思われます。

会員各社におかれましては環境・安全・健康の取り組みをさらに強化していただいで広く社会から信頼される企業になることを願うものであります。

### 講演

#### プロセス安全について

今回は大阪での開催ということで、関西地区の工場、事業所からの参加者が多いと予想し、改めてプロセス安全についての意識を高めるねらいで、上原先生に講演をお願いしました。講演内容の主要項目は次のようなものでした。



- リスクー古くて新しい概念
- 本質安全の基本
- 危険プロセス
- 安全へのアプローチ
- 安全確保のための重要6項目
- 変更管理

### 分科会

6テーマに分れて熱心な討議・交流がなされました。以下に各分科会の討議概要を示します。



#### 第1分科会

##### 「事業所におけるリスクコミュニケーション」

- はじめに、PRTR法に関わる環境排出量の公開を想定して、“自治会代表”と“企業幹部”の面談をテーマにしたロールプレーが行われ、自治会代表からは、工場からの臭気、煙に対する苦情、化学物質の排出削減の確約など、企業幹部が答えに窮する問いかけがありました。
- ロールプレーの反省会では、①PRTR対象物質排出リストの中で、当該企業が関係する物質は何かを明確にする、②具体的な排出化学物質についてはその性状をきちんと説明する、などの意見がありました。更に、臭気が問題になった場合の近隣住民への説明の難しさが挙げられました。
- 次いで、日化協が監修したビデオ「実践-事業者のためのリスクコミュニケーション」を観て、リスクコミュニケーション実施に当たって重要な準備事項を確

- 認しました。
- 最後に、分科会座長から「米国におけるリスクコミュニケーションの進め方」について概要説明がなされ、近隣協議会(CAP)の組織化やその成功要因について質疑応答がなされました。

#### 第2分科会

##### 「ゼロエミッション」

- はじめに、石原産業(株)、積水化学工業(株)の2社から事例発表がなされ、質疑応答が行われました。
- ゼロエミッションの定義については、対象とする廃棄物の範囲やゼロエミッション達成の基準など各社各様の考え方が披瀝され、時代の要請に応じて各企業の特性に配慮した定義を用いなければならないかとの意見に集約されました。
- ゼロエミッション化のコストについてどう評価するかは関心が高く、多くの質疑や意見が出されました。

#### 第3分科会

##### 「労働安全について」

- はじめに、日本触媒(株)から事例紹介があり、質疑応答が行われました。
- 次いで、参加者から各社の安全活動の事例紹介や問題点などの討議が行われました。
- 1) 安全活動事例の主なもの次のようなものでした。
  - ① KY運動に替えリスクアセスメントを実施し、変更管理についてもハード、ソフト、ヒューマンを入れた事前安全評価、流動管理、安全監査等を実施して全体計画に反映させるというようにPDCAを廻しており、大いに効果が出ている。

- ② 職場を安全グループ分けし、グループ毎の安全診断を実施している。
  - ③ 重大なヒヤリハットに対しても診断し、対策やフォロー状況をチェックしている。
- 2) 問題点とその対応例には次のようなものがありました。
- ① 事務・研究部門の安全活動がやりにくい。→安全だけでなく“潜在不具合活動”を取り入れた。
  - ② 5Sの進め方の具体的方法→各職場の不要物を所定場所に集め工場単位で処理・表彰制度の導入・安全モデル工場を指定し重点的に5Sを推進

#### 第4分科会

##### 「プロセスの安全管理」

- 「プロセス安全について」とのテーマで講演をされた上原陽一先生にも参加していただき、参加者全員からプロセス安全に関する自社の取り組み、課題や先生への質問が出され、先生からアドバイスをいただきながら、全員で問題の共有化と課題の解決策、対応を真剣に考える機会となりました。
- 先生からのアドバイスのいくつかを以下に紹介します。
  - ① 過去の事故事例について記録がないことが多いのが問題、リスク管理を行う上で最大の教材である。配慮して欲しい。
  - ② 安全教育の上手いやり方の例として、過去の自社の爆発・火災の実写ビデオを教材として社員教育に使ったり、アンケートを取ったりして社員の安全意識の向上に努めるのも一法であろう。
  - ③ 作業手順書は現場の人に作成してもらい、簡条書きタイプが望ましい。分かりやすくするためにデジカメ画像を取り込んだりする工夫も面白い。

#### 第5分科会

##### 「化学物質の安全管理」

- はじめに、鐘淵化学工業(株)から「化学物質の安全管理」に関する全般的な話題、広栄化学工業(株)から「利害関係者への情報提供」に関する課題に絞った話題提供がなされ、討議・意見交換に入りました。
- 化学物質の総合データベース化で、MSDS・イエローカード、カタログ等の自動作成機能を有しているが、システムの進歩に対応した維持管理に課題がある。
- MSDSは労働者の安全確保に役立っているとは思えない部分がある。提供されたMSDSはそのままでは有効でなく、別に労働安全用のデータシートを整備している。
- 塗料業界では扱う原料、製品が極めて多数であるため、適用法令等を考慮しながら原料をランク付けして管理している。
- 全般に話題は概ねMSDSに関する事項に集中しました。

#### 第6分科会

##### 「PRTRへの取り組み」

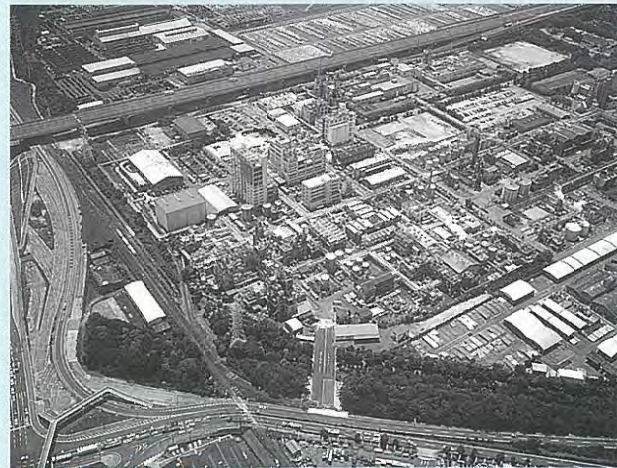
- はじめに、日本ベイント(株)、住友化学工業(株)の2社から事例紹介があり、質疑応答が行われました。
- 次いで、参加者から各社の取り組み状況、特に排出量の捕え方や削減への取り組み事例の紹介がなされました。
- 削減目標の設定についてはその実行手段に苦慮している。
- 情報公開とリスクコミュニケーションについては今後の課題とする意見が多く出されましたが、地域自治会との定期交流や工場の増改築工事説明会に合わせて環境安全レポートの説明を行うなどの事例も紹介されました。

## 三洋化成工業株式会社

名古屋工場

### 名古屋工場の概要

三洋化成工業株式会社名古屋工場は、1968年愛知県知多郡（現東海市）にウレタン関連製品の工場としてスタートしました。その後、各種有機化学薬品、界面活性剤、高分子薬剤（高吸水性樹脂等）などの生産を拡大し、現在、敷地面積約10万㎡、協力会社を含め約330人と当社の主力工場として、また東海市臨海工業地帯の一員として防災活動・環境保全活動に積極的に取り組んでいます。



▲名古屋工場 全景

### レスポンスブル・ケア活動の取り組み

#### 1 環境への取り組み

1996年の「日本レスポンスブル・ケア協議会」への参加を機に、より積極的な環境保全活動に取り組む、2001年2月にはISO14001の認証を取得して、環境保全活動をより定量的に評価し、一層の努力をしています。特に、廃棄物の削減については、分別ステーションを設置するなど、分別によるリサイクル化を進め、廃棄物の削減に効果上げています。更に、2001年4月には東海市と当工場の間で公害防止協定（従来は事前協議事項）を締結し、自治体と協力して環境保全に取り組んでいく態勢が整いました。



▲ごみゼロ運動

#### 2 安全衛生への取り組み

安全衛生委員会を中心に、ヒヤリ・ハット、TBM、KY活動を通じて災害の未然防止に努め、特に、TBMでの「安全五原則」の唱和、安全基本ルール1日3回の構内キャンペーン放送、協力会社を含む工場の全社員による「安全集会

（毎月第一営業日）」での規律訓練、安全スピーチ、指差呼称の唱和などによって安全意識の高揚に努めています。

また、年1回開催される全社の「安全大会」では、日常の安全活動に基づく事例発表会を通じて安全への取り組みや意識のレベルアップに努めています。

1996年には、「環境・安全改善提案制度」が制定され、現場からの提案による環境・安全対策を継続して実施しています。

#### 3 防災への取り組み

当工場は、危険物・高圧ガス等を多種多量扱っており、防災対策として、各種公的資格取得の推進（自己啓発）、工場内総合防災訓練及び公設消防隊と近隣工場との合同防災訓練への参加を、年1回計画的に実施しています。また災害を想定した異常時措置訓練を各部署毎に月1回実施し、異常時に迅速かつ確かな処置ができるよう取り組んでいます。

2001年11月、中央防災会議・東海地震に関する専門調査会から最新データに基づく各地の震度予測が公表され、知多半島も震度6弱と想定されました。阪神・淡路大震災以降各種地震対策を計画・実施していますが、今回の公表を受けて、より早期に対策が完了するよう進めています。

#### 4 製品安全・品質保証への取り組み

MSDS、イエローカードの整備は完了しました。また、2000年9月にはISO9002の認証を取得しました。2001年11月には全社の「品質大会」が当工場で開催され、事例発表が盛大に実施されるなど顧客が満足し、安心して使用できる製品を供給できる体制を強化しています。

### 社会とのコミュニケーション

東海市主催の産業祭りや花火大会等の地域活動への参加を通じて、当社の企業活動や環境への取り組みを地域住民の皆様を紹介すると共に、地域社会の一員として東海市の環境行政にも積極的に協力し、「環境月間」の催しにも参加して工場・社宅・寮周辺の美化運動に努めています。また、2001年6月に発行した全社版「環境報告書2001」には、サイトレポートとして当工場の環境活動の一端を紹介する等、環境保全の取り組みについては今後とも紹介していきたいと考えています。



◀東海市の産業祭に出席した当工場のブース

#### 近隣工場との合同消防訓練



## 電気化学工業株式会社

青海工場

### 事業所の概要

電気化学工業株式会社の青海工場は、当社の主力生産拠点であり、新潟県西端の日本海に面し敷地面積385万㎡、従業員1180名を擁します。黒姫山の推定埋蔵量50億tの石灰石や15ヶ所の水力発電で自給する11万kWのクリーンな電力を活かし、独自のカーバイド化学を展開し、カーバイド・石灰窒素・ポパール・クロロブレン・セメント・各種の混和材・医薬品などを生産する地球環境に優しい工場を目指しています。

### レスポンスブル・ケア(RC)活動の取り組み

昨年2月にはそれまでのセメント部門に加え、全部門でISO14001認証を取得しました。RC活動にISO14001をツールとして取り入れ、日々の各種活動をシステムチックに運用しています。

### 主な活動

安全・衛生・環境・保安・品質の確保は、事業運営の基盤と認識し活動しています。

下記に特徴ある活動を紹介します。

#### 安全・衛生

安全モデル職場を選定し、当該職場はもとよりその活動を他職場に活かす事により、全職場のレベルアップを図っています。また、一人ひとりの安全意識を高める為、自己弱点をテーマアップし、上司との会話を通じて改善する「安全人間づくり」運動を展開しています。

#### 保安

近年は人員の若返りにより、技術の継承が問題となっておりますが、保安についてもモデル職場を選定し、プラント経験

#### ポパール製造プラント



者の意見・アドバイスを求め全員が一丸となりそれぞれの立場から技術の見直しと確実な技術継承に努めています。また、緊急事態に適切に対処するため、防災規定・緊急時の活動規定の見直しを行い、更に通報・消火・避難等の訓練を、消防署などの外部機関と共同で定期的に行っています。

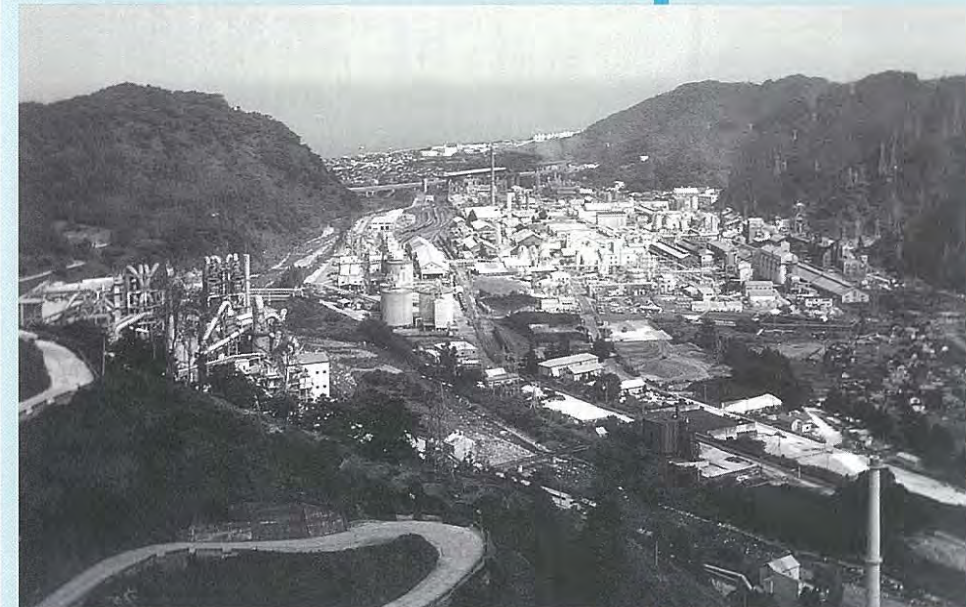
#### 環境

工場独自の環境白書を作成し、使用原材料の投入-産出バランスを把握しています。

環境負荷の低減を図る為、収率向上・廃棄物削減・省エネルギー等の技術課題を明確化し改善に取り組んでいます。特にセメント工場の特性を最大限に活かし、都市ゴミ炭化物をセメント原料の一部に利用するなど工場内外の廃棄物等の資源化を進めています。また、建築廃材を燃料とするバイオマス発電設備も建設中であり、循環型社会への貢献が関係官公庁からも大きく期待されています。

#### 地域とのコミュニケーション

地域社会との共生は重要課題です。工場主催の地域別懇談会では、会社状況を親しみやすく説明し、要望には可能な限り素早く対応しています。また、地域主催のごみ拾い・文化祭・運動会・交通安全活動等の各種行事にも積極的に参加し、工場従業員も地域住民であるとの認識で色々なコミュニケーションを取り、工場と地域の共存共栄に努めています。



◀青海工場全景

# 3 地区でレスポンシブル・ケア地域対話を開催

2001年度事業の終わりにあたり、第3回目となるレスポンシブル・ケア地域対話が、堺・泉北地区、大分地区、岩国・大竹地区で相次いで開催されました。

2001年度は、従来の「地域説明会」から「地域対話」へと呼称も変更して、「説明型から対話型へ」を目指して進められてきましたが、それぞれの地域事情もあって幹事会社のご苦労もあったようです。

## 堺・泉北地区

第3回堺・泉北地区レスポンシブル・ケア地域対話が2002年2月8日(金)リーガロイヤルホテル堺で130名の参加者を得て開催されました。

★対話は、開会挨拶の後、「環境保全と地域コミュニケーションについて」と題する、大阪府立大学・名誉教授の宮南 啓先生による基調講演で始まりました。

宮南先生は、企業等と市民団体・地域住民等とのリスクコミュニケーションについて、①日頃行くと良いこと

②具体的な問題が生じた場合に行くと良いこと に分けて具体的な対応のあり方を話され、浦野紘平編著『化学物質のリスクコミュニケーション手法ガイド』(ぎょうせい社発行)から、化学物質のリスクコミュニケーションにおける10の誤解を紹介された後、「理解と信頼のレベルを上げることが大切」と強調されました。

★次いで、幹事会社からレスポンシブル・ケアについて簡単な紹介があった後、会員企業3社から活動事例の発表が行われました。内容は、労働安全に関するリスクアセスメント、廃プラスチックのケミカルリサイクル、環境保全、ガラス関連産業廃棄物削減など多岐にわたりました。

★引き続き、質疑応答とパネルディスカッション「レスポンシブル・ケア活動に望むこと」の部に入りました。質疑応答で出された主な内容とパネラーの意見表明の概要を紹介します。

### 質疑応答

●労働安全についての評価手段は？

→例えば、ヒヤリハットの件数が必ずしも安全成績につながらない。意識変革が必要で、そのためにデータベース化してきちんとフォローしている。

単位作業についてのリスクアセスメントが安全面のレベルアップにつながっている。

●レスポンシブル・ケア活動の成果が住民にどのように受けとめられているか、アンケートなどで声を聞いたことはあるか。

→事業所の広報誌にクイズ形式で掲載したところ、40人位から応募があり、「活動がよく分かった」などの例があった。



### パネラーの意見

▼宮南先生

- リスク(=有害性×暴露量)とベネフィットのバランスを考慮する必要がある。ゼロリスクを求められるが、灰色の部分についても理解してもらう必要がある。

▼大阪府生活文化部環境対策課 竹本課長補佐

- RC活動については、まだよく知られていない。広報誌などの活用やPRが必要。
- 環境関連コストだけでなく安全関連コストもきちんと把握してPRすれば、安心を与えることにつながる。

▼堺市環境保全部環境対策課 川口主幹

- リスクコミュニケーションの手順は、①情報を提供する ②住民の意見・質問に答える ③お互いに意見を出し合って協力する。

▼高石市 土師総務部次長兼公害防災課長

- 市民は化学物質に対する不安を持っている。わかりやすい情報提供とコミュニケーションをお願いする。

▼JRCC 岩本対話WG主査

- 今後のレスポンシブル・ケア活動 ①原点に立ち返ってプラントの安全確保 ②化学物質のリスク管理の充実 ③活動の環の拡大

★今回は、「説明型から対話型へ」を目指して、パネル討論を組み込むなどの企画が立てられましたが、地域住民の参加が実現しなかったこともあり、参加者にとってはやや期待外れで、主催者にとっても反省点の多い集会となりました。

## 大分地区

第3回大分地区レスポンシブル・ケア地域対話が2002年2月15日(金)、(社)大分県労働福祉会館 ソレイユで120名の参加者を得て開催されました。

★対話は、開会挨拶、大分県生活環境部長の来賓挨拶の後、地区会員企業4社の活動事例が発表されました。内容は、安全、防災、環境保全、ゼロエミッションなどでした。

★引き続き、パネル討論と質疑応答が行われました。パネル討論は「コンビナート企業のRC活動に望むこと」とのテーマで、事例発表をされた4名に加えて、大分市環境部環境対策課長の田崎さん、大分大学工学部長の羽野さん、大分市自治委員連絡協議会鶴崎校区部会長の田中さんの3名をパネラーに迎え、JRCC対話WG主査の岩本さんの司会で進められました。

※はじめに、招待パネラー3名から意見表明がありました。

▼田中

- 企業からの地域行事へのアプローチも積極的で、親密な関係が進んでいる。
- 工場のトラブルの際も、迅速に連絡がある。工場見学会や現状説明会には住民も積極参加している。
- 今後のRC活動に望むこと ①これまで以上の公害防止と安全確保 ②これまで以上の情報公開と迅速な連絡 ③このような会への女性、主婦の方の参加機会増加と更なるPR。

▼田崎

- 情報公開について、事業所のレポートはホームページなどを利用してアクセスしやすい工夫をして欲しい。

▼羽野

- 大学生と接していて、化学に関しては現実との乖離を感じる。ダイオキシンや公害について正しく理解されていない。企業がもっとRCに力を入れて欲しい。
- 企業の努力が外からは見えにくい。情報公開と説明責任を果して欲しい。



※続いて行われた討論の主な論点を紹介します。

情報公開ということでは、環境レポートに工場の情報を掲載しているか。

- 工場レポートと広報誌を発行して提供しており、住民から歓迎されている。
- 情報公開といっても、何らかのデータを出したとき、それに対する負の反応が怖い感じがする。

ダイオキシンと塩ビの関係は市民の頭に染み付いている。どう対処すべきか。

- 白か黒かではなく、グレーゾーンがあるというリスクの考え方を理解してもらう努力が必要。

安全への取り組み=コンビナートではかつて爆発・火災などの大事故が相次いだ。最近は、大事故はないが、あまり表に出ない事故が結構ある。企業に安全慣れ、若い人の経験不足があるのではないか。これらへの対策は？

- 過去の経験をもとに想定訓練を行っている。また、職場毎に安全懇談会を実施。
- 学生に対する安全教育が不足している。
- 訓練が大事。繰り返していることにより、いざというときに発揮できる。

安全について、万が一住民に避難を求めるような事態になったときの訓練はどうか。

- 行政への連絡や住民への通報訓練を実施している。

# 3地区でレスポンシブル・ケア地域対話を開催

## 岩国・大竹地区

第3回岩国・大竹地区レスポンシブル・ケア地域対話が2002年3月28日(木)、岩国錦水ホテルで80名の参加者を得て開催されました。

★対話は、開会挨拶の後、地区会員全企業5社の活動事例が発表されました。内容は、環境保全の取り組みに焦点が当てられ、地域の関心も高い臭気対策についても具体的に取り上げられました。

★引き続き、事例発表をされた5名に加えて、九州大学の外川助教授、大竹市環境整備課の笠井課長補佐、岩国市環境保全課の津山課長補佐の3名をパネラーに迎え、JRCC対話WG主査の岩本さんの司会で、パネル討論と質疑応答が行われました。

※はじめに、司会者と招待パネラー3名から意見表明がありました。

### ▼岩本▼

レスポンシブル・ケアと地域対話について、①工場操業の安全確保が第一というRCの原点に立ち返って進めていきたい。②化学物質に対する取り組みを説明し、率直なご意見を聴いていきたい。③RC活動を外にも内にも拡大していきたい。

### ▼外川▼

①レスポンシブル・ケアは自ら問題点を見出して、解決・改善していくという進化の活動ではないか。

②今回の報告で、「地域の関心は何か」を探っていきたい。

③工場側の説明が専門的になり勝ち。より積極的に勉強していく必要もあるが、企業や行政の説明を分かりやすく伝えてくれる“化学物質環境安全対話士”のような人が養成されるとよい。

### ▼笠井▼

過去の工場に起因する公害問題は大幅に改善されたが、最近では野焼きによる煙、ペットや音響機器による近隣騒音など近隣型、生活型の公害苦情が増えてきている。

特に悪臭と騒音については根強い問題として残されている。市民の要望に対しては、企業の皆様と共にできる限りの努力をしていきたい。

### ▼津山▼

岩国市では最近、大規模災害は発生していないが、化学品の漏洩、異常臭気の発生、黒煙発生などの異常現象が多発している。市民の生命・財産を守るという意味で、今後とも化学物質に関わる事故等が発生しないよう、また、生活環境の保護等について、さらなるRC活動の推進を期待する。



※続いて行われた討論や会場参加者とのやり取りの主な論点を紹介します。

### ■企業側として地域のニーズは何だとらえているか。

●臭気と騒音に関心が高いと思うが、工場と住宅が接近しているため、爆発・火災・漏洩などの事故を起さないこと、万一の際の対策などが重要と考える。

### ■(会場の自治会の方に)企業に「これだけは是非やって欲しい」と望むことは何か？

●万一事故が起きたときは、住民としては如何ともしたい。企業が万全な対策をとって欲しい。

●臭気の発生源は特定しにくい、工場の人とも住民と一緒に周囲を歩いてみたら、受け止め方も違って来るのではないかと。

### ■PRTR制度は「化学物質の家計簿」と言えるが、市民への説明をどう考えているか。

●環境報告書の中にデータを記載している。このような資料を住民にも伝えていきたい。

### ■(中学校の先生に)環境教育についてどのように考えているか。

●生徒に、昔の環境問題について話を聞く機会を持たせるべく、企業の取り組みについて聞くと説明・発表が専門的に過ぎて理解できない。例えば、工場に入って現物を見学して説明を受ければ、理解度も上がるのではないかと。

※最後に、地域対話は何を目指していくのかについて、岩本さんがまとめられました。

①信頼関係構築の場としていきたい。

②化学製品や工場の安全について、社会の人々に安心感を与えていきたい。

③繰り返し実施していきたい。

— 普段着で、日常語での対話を！ —

## Index

顧問会議議長新任挨拶	吉川 弘之	2
顧問会議議長退任挨拶	近藤 次郎	3
第8回顧問会議開催		4
from Members【第23回】	帝人(株) 常務執行役員・CESHO 岸田 尚さん	6
第9回会員交流会開催		8
RCの現場を訪ねて	三洋化成工業(株)名古屋工場 電気化学工業(株)青海工場	10
3地区でレスポンシブル・ケア地域対話を開催	堺・泉北地区 大分地区 岩国・大竹地区	12
タイ国レスポンシブル・ケアの第2次支援を実施		15
JRCCだより		16

## タイ国レスポンシブル・ケアの第2次支援を実施

2001年度の現地企業の現状評価を中心とした第1次支援に引き続き、2002年度は第2次支援として、JRCCより2名の専門家(事務局と会員企業から各1名)が(財)海外貿易開発協会を通じて、2月下旬から3月上旬の2週間にわたって派遣され、レスポンシブル・ケアの実施と実施のためのマネジメントシステム構築に関するワークショップ開催を中心に行われました。

2月25日(月)から3月1日(金)までの5日間は、バンコク周辺の企業及び政府関係者23名を対象に、3月4日(月)から3月8日(金)までの5日間は、ラヨン郡周辺の企業及び政府関係者23名を対象に、ワークショップを開催しました。

テーマ内容には、リスクアセスメントやレスポンシブル・ケア検証なども含まれていましたが、ワークショップ形式によったため参加者の理解は深まったようです。

感想などを問う参加者へのアンケートには、日本での成功例・失敗例を知りたいなど、意欲的に取り組む姿勢が感じられました。